

# 私 の 政 策

井 戸 敏 三

平成 2 1 年 6 月

# 私 の 政 策

## 私の決意

平成13年8月、私は、多くの県民の方々の負託を得て、兵庫県知事に就任しました。以来、21世紀の新しい兵庫づくりをめざし、県民の参画と協働と、県民の目線による県政を基調にさまざまな課題に取り組み、7年10ヶ月が経過しました。

1期目の目標は、阪神・淡路大震災からの復旧復興の総仕上げでした。2期目となる今期は、震災復興のステージを乗り越え、元気で安全安心の兵庫の実現をめざしました。

兵庫は今、新しい兵庫づくり、兵庫の再生への道を歩んでいます。

そのためには、県民の皆様とともに描いた長期ビジョンのもと、創造的市民社会、環境優先社会、しごと活性社会、多彩な交流社会をめざし、間近に迫った人口減少社会のなかで、21世紀の兵庫を創造していかなくてはなりません。

道のりには多くの課題が待ち受けています。新型インフルエンザや今後の大災害に備えた危機管理の徹底、経済の早期安定と雇用創出、行財政構造改革の推進、少子化、高齢化、都市と農村との格差是正、安全安心の確保などの地域課題への対応など、兵庫が直面する課題にひとつひとつ応えていくことが、兵庫を再生し、元気な兵庫をつくるために必要です。

いずれも、決して容易な課題ではありませんが、私は、これまでの兵庫の歩みを止めることなく、ともに築き上げてきた兵庫をさらに兵庫らしい兵庫にするため、責任をもって県政運営に臨みます。

これまでも増して、県民の皆様との参画と協働を基本姿勢として、県民本位、生活重視、現場主義の県政に努めてまいります。

## 私がめざす兵庫像

### 兵庫の再生 元気な兵庫

「元気」「創造」「共生」で兵庫の再生を  
経済不況を乗り越える「元気のひょうご」  
多様性を生かす「創造のひょうご」  
参画と協働で築く「共生のひょうご」

## 私の基本姿勢

- 参画と協働 共生と連帯
  
- 県民本位 生活重視 現場主義

## 県政推進6つの約束

- **安全安心の兵庫**  
危機管理を徹底し、地域の力で支える安全安心の兵庫をつくります
  
- **生活先進の兵庫**  
誰もが個性を發揮し、質の高い生活ができる生活先進の兵庫をつくります
  
- **環境優先の兵庫**  
人と自然が共生し、地域から地球を守る環境優先の兵庫をつくります
  
- **産業立県の兵庫**  
ものづくり力の集積を生かし、世界にはばたく産業立県の兵庫をつくります
  
- **交流促進の兵庫**  
多彩な資源を生かし、地域と地域をつなぐ交流促進の兵庫をつくります
  
- **自立共生の兵庫**  
参画と協働のもと、分権時代を先取りする自立共生の兵庫をつくります

## 主要施策

### 1 安全安心の兵庫

#### ①危機管理の確立

##### □新型インフルエンザ禍を克服し、備えを強化します

- 新型インフルエンザの第2波に備え、発生以降の課題を検証し、国、県、市町が一体となった強力な感染防止対策を確立します
- 発熱外来をはじめ県内の医療体制を強化し、新型インフルエンザの再来、感染拡大に備えます
- タミフル、リレンザの備蓄を今年度に32万人分追加し、平成23年度までに110万人分を確保します
- 観光PRや集客イベントへの助成、県立施設の入館料割引などにより、新型インフルエンザでダメージを受けた兵庫の観光を回復します
- 新型インフルエンザ対応の経験を踏まえ、近畿全体で広域的な行動計画策定の検討を進めます
- 強毒性新型インフルエンザなど新型感染症対策強化のための法整備を提案し、災害救助法に準じた現場中心・一元的危機管理体制を構築します

##### □兵庫の危機管理能力を高めます

- 東南海・南海地震など大規模で広域的な危機事案に的確に対応するため、関西広域防災計画の策定や危機管理体制の整備を進めます
- 国や関係機関と連携し、国民保護訓練を実施します
- 県民に直接緊急情報を発信する「ひょうご防災ネット」と5言語の「ひょうごEネット」への登録を進めます
- 大規模災害などによる政府機能の緊急事態に対応する危機管理政府代替拠点の兵庫、関西への誘致をめざします

#### ②緊急経済・雇用対策の推進

##### □切れ目のない緊急経済・雇用対策でしごとと生活を回復します

- 全庁総力を挙げた緊急経済・雇用対策推進本部、地域ごとの対策を推進する全県民局の地域緊急経済・雇用対策本部で、総合的かつきめ細かな対策を実行します

##### □中小企業の資金繰りを円滑にし、設備投資を促進します

- 経営安定化のための資金繰り対策として、対象期間中の3年間で総額1兆3千億円の支援枠を確保します
- 設備投資や新分野進出など新たな取組への資金として、対象期間中の3年間で総額2千億円の支援枠を確保します

○緊急保証制度の活用など信用保証協会と連携し、中小企業への資金供給を円滑にします

**□多様な雇用機会を創出し、生活の早期安定を図ります**

- 平成23年度までに延べ1万人の緊急雇用、ふるさと雇用などを創出します
- 離職者安定資金と再就職支援資金に加え、生活福祉資金の拡充や臨時のつなぎ資金の創設などにより失業者のすまいと生活を支えます
- 相談支援や研修事業、従業者の労働環境改善などにより福祉や農林水産分野への人材移動を促進します

**□地域経済に還元される実需要を創出します**

- 21年度当初予算2兆1千億円（前年度比7.1%増、伸び率全国2位）と震災時に次ぐ大型補正1千8百億円の積極予算のもと、デフレギャップ対策を進めます
- 後年度実施予定事業の前倒しと追加対策により事業量を確保し、平成21年度当初予算の公共事業の8割を上半期に執行します
- 工事の適正な分離、分割を行い、県内中小企業の受注につながる小規模事業を確保します
- 入札・契約制度における技術、社会貢献評価制度の充実などにより県内企業の育成に取り組みます

**③生活を支えるセーフティネットの構築**

**□高齢者の生活と健康を支えます**

- きめ細かい介護相談などに適切に対応するため、地域で介護保険事業の中心となる地域包括支援センターの連携を進め、ケアマネージャー等への専門研修を充実します
- 民生委員や老人クラブ、自治会、婦人会など地域住民による見守り活動を支援するとともに、団塊世代を中心とした元気高齢者の見守り活動への参加を促します
- 福祉人材3万人確保プログラムにより福祉マンパワーを確保します
- 介護老人福祉施設など介護保険施設の入所定員5万床の確保をめざします
- 介護保険による訪問介護1,200万回、通所介護540万回の提供など在宅サービスを充実します
- 認知症疾患医療センターを10圏域すべてに設置し、患者・家族の相談や医療機関の紹介など認知症対策を充実します
- コミュニティバスの運行支援など過疎地域や都市部での移動手段を確保します

**□だれもがいきいき暮らせるユニバーサル社会をつくります**

- 障害のある人もない人も、子どもから高齢者まで誰もがいきいきと充実した生活が実現できる兵庫をめざします。人権擁護のしくみづくりを国に要請し

ていきます

- バリアフリー化などハード整備や声かけ運動など高齢者、障害者等の支援に取り組むユニバーサル社会づくり実践モデル地区を20地区に増やします
- 福祉のまちづくり条例を改正し、障害者等の利用の多い建築物などのバリアフリー化を義務づけるなど、福祉のまちづくりをさらに推進します
- 乗降客5,000人以上の鉄道駅舎について、物理的課題のあるものを除くすべての駅でバリアフリー化を進め、5,000人未満の駅舎についても支援を拡大します
- 県内の乗合バス2,700台のうち1,100台をノンステップバスにします
- 既存住宅1万戸のバリアフリー改造を促進します

#### □子どもや女性を虐待から守り、支える社会をつくります

○24時間のホットラインで結ぶこども家庭センターや配偶者暴力の相談に応える女性家庭センターの支援機能等をさらに充実し、市町、関係機関等とのネットワークを強化します

○児童虐待に対処するため、子育て応援ネットの推進員を倍増するなどSOSキャッチ等の活動を一層きめ細かく推進するとともに、専門研修を拡充します

○子どもと家庭の身近な相談所として、児童養護施設などに併設する児童家庭支援センターを県内5カ所に増設し、各地域での運営を支援します

○DV（配偶者暴力）一時保護委託施設を27施設に拡充し、被害者の安全を守ります

○すべての市町での配偶者暴力対策基本計画の策定を支援します

#### □自殺防止対策を総合的に進めます

○自殺対策推進本部を設置し、総合的な自殺防止対策を推進し、県内の自殺死亡者15%減をめざします

○いのちの電話の24時間化支援や家族向けの相談窓口の設置を行うとともに、高齢者向け相談体制の充実、多重債務等の相談を心の健康相談とともに実施する包括支援相談の実施など、相談支援体制を強化します

#### □障害のある方の自立を支援します

○市町の障害者相談支援センターへの就業支援、生活支援コーディネーターの配置を支援し、県内全域の相談支援体制で障害者の「すまい」「くらし」「しごと」「社会参加」を支えます

○地域社会での障害者の自立を支援し、1万人の新規就業を実現します

○障害者の授産製品等の優先発注制度や障害者雇用に配慮した業務発注、落札制度の充実強化に取り組み、県内全市町にも広げます

○障害者の共同生活を支えるグループホームを平成23年度までに3千人分確保します

○平成23年度までに発達障害者支援センターとランチを2倍、6カ所に

設置し、全県展開するとともに、児童に対する療育体制を強化するため児童専用ランチを整備します

- 重症心身障害児の児童デイサービス等の基盤整備を促進します
- 県立総合リハビリテーションセンター、県立西播磨総合リハビリテーションセンターを全県支援センターとして、県内10圏域のリハビリテーション連携体制の充実強化と、地域ケア関係者のネットワークづくりに取り組みます
- 平成24年度までに光風病院に県内唯一の児童思春期病棟を整備します
- 県立文化施設等、県施設利用の障害者団体割引率を拡大します

#### □将来不安のない福祉制度づくりをめざします

- 老人医療費助成事業について、社会環境の変化を踏まえ低所得者へ公費助成を重点化し、障害者、乳幼児等、母子家庭等医療費助成事業については、自立支援医療制度との均衡を考慮した所得制限とするとともに、低所得基準の拡大等の見直しを行い、福祉医療制度の持続可能で安定的な運営に努めます
- 国民健康保険、後期高齢者医療制度など公的医療保険制度について国による全国一本化を働きかけ、安定性、公平性の確保に努めます

### ④医療確保と健康づくり

#### □医師不足対策を進めます

- 大学のへき地医師養成枠を倍増し、毎年12人のへき地医師を養成します
- 地域の医療機関に派遣するため県採用医師150人確保をめざします
- 公立病院等のネットワーク化により医療機関の機能分担、連携を促進し、限られた医療資源を有効に活用した安定的、継続的な医療提供体制を確保します
- 神戸大学との連携により、県立柏原病院の機能を再生、充実するとともに、三木、小野の市立病院の共同化を支援します

#### □政策医療を担う県立病院の充実、整備に取り組みます

- 県立病院改革プランに基づき、11月にオープンする加古川医療センターでの生活習慣病の全県拠点的功能や3次救急医療の充実など、各県立病院の特性に応じた診療機能の高度化を進めます
- 診療機能の充実や施設の老朽化などに対応するため、加古川医療センター、淡路病院の移転整備、尼崎・塚口病院の統合再編、さらにこども病院、柏原病院等の順次建替など県立病院の計画的な建替整備を進めます

#### □救命救急の体制を強化します

- 新たに5カ所の救命救急センターを整備し、高度救急救命を担う県災害医療センターを核とした県下全域での救命救急体制の充実を図ります
- 京都府、鳥取県と共同して、平成22年度に県北部でドクターヘリを導入します

#### □周産期、小児医療の体制を強化します

- 妊産婦と新生児のセーフティネットを充実させるため、集中治療室を備え高度な治療を行う総合周産期母子医療センターを増設します
- 安心できる産科医療体制を確保するため、地域の助産師を活用して安全で安心なお産や子育てを支援する「バースセンター」を整備します
- 病院内助産所20カ所、助産師外来30カ所を整備します
- 小児医療の電話相談#8000番の拡充、地域の小児1次救急の拠点となる休日夜間急病センターの設置促進、小児科救急輪番制への支援など、小児救急医療体制を充実します

#### □いきいき元気な健康ひょうごをつくります

- 健康状態やライフスタイルにあった「健康マイプラン」の作成150万件をめざします
- 介護予防を支える人材2,200人のスキルアップを進めます
- すべての市町での食育推進計画の策定、すべての公立小中学校での年間指導計画の策定、年間7万人の食生活改善講習により全県で食育を進めます
- 65歳未満のがん死亡者数15%減をめざし「がん対策推進計画」を実現します
- 生活習慣病予防を推進するため、平成24年度までに、40～74歳までの特定健診実施率70%、特定保健指導の実施率45%をめざします
- 「ごはん」「大豆」「減塩」をキーワードに「ひょうご“食の健康”運動」を推進し、「食の健康協力店」7,000店の登録をめざします

### ⑤生活の安全安心の確保

#### □命と生活の基本、食の安全安心を確保します

- すべての食品関係の流通履歴を確認し、課題に迅速に対応するため、県版ガイドラインを作成し、食品トレーサビリティシステムを広げます
- 高度な食品衛生管理を行う県版HACCPの認定件数を5倍、100施設に広げます
- 県産食品の県内向け出荷量に対する兵庫県認証食品の流通割合を27年度までに35%に高めます

#### □消費者行政を拡充し、安全でかきこい消費生活を応援します

- 新たに設置した生活消費局を中心に、消費生活相談と衛生研究を一体化した健康生活科学研究所や各地の生活科学センター、消費生活相談窓口が連携して、契約トラブルから食に関する科学的分析まで、消費者の多様な相談に総合的に対応します
- 消費者トラブルの解消に向け、事業者自らが社会的責任(CSR)を果たす自主行動基準のガイドラインを平成21年度に作成し、普及します
- 消費生活条例、特定商取引法に基づく指導を徹底し、悪質事業者を排除します

○地域で消費生活を守る声かけ運動実施団体を2, 200団体に増やします

## ⑥地域の安全安心の確保

### □路上犯罪等の根絶をめざし、地域、県民の防犯力を高めます

- 新たな地域安全まちづくり推進計画を策定し、活動を推進します
- すべてのまちづくり防犯グループに活動の先導役となる地域安全まちづくり推進員を設置し、活発で継続的な取組を進めます
- 交番相談員の配置による空き交番の解消や小型警ら車による「みせる警ら」を推進するなど地域住民の安心を高めます

### □尊い命を守る「ストップ・ザ・交通事故」県民運動を展開します

- 平成30年までに交通事故死者数の半減、年間100人未満をめざします

## ⑦防災減災の基盤づくり

### □東南海・南海地震などの大規模地震に備え、防災減災対策を進めます

- 平成27年度までに県立学校の耐震化率を95%、県有施設の耐震化率を90%に高めます
- 簡易耐震診断年間5,500戸、耐震改修工事費補助年間500戸により、民間住宅の耐震化を進めます
- 津波防災ステーションを整備し、水門、排水施設等海岸施設の整備箇所を1.5倍、129基とするなど津波災害被害ゼロ作戦を展開します
- 津波に備え、防潮扉、水門等海岸施設の閉鎖体制を整備するとともに、淡路地域を中心に、県民参加の津波避難訓練などを実施します
- 最新の知見を踏まえて地震被害想定を見直し、山崎断層帯など内陸活断層の地震対策を充実します
- 地震、風水害に伴う土砂災害等により外部から孤立する恐れのある集落の通信と輸送を確保するため、衛星携帯電話などの通信手段80箇所、臨時ヘリポート70箇所を平成23年度までに整備します
- 実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用し、震動実験の成果を減災対策に生かします

### □風水害に強い県土づくりを進めます

- 県民緑税を活用して、緊急防災林、針葉樹林と広葉樹林の混交林、里山防災林、野生動物育成林合計15,700haの災害に強い森づくりと県民が行うまちなみ緑化を促進し、県土の防災機能の向上を図ります
- 県内河川流域の94%にあたる42流域を対象に策定した治山・治水アクションプログラムに基づき、風水害に強い河川整備を進めます
- 台風23号により甚大な被害を受けた円山川、加古川、洲本川について、激甚災害対策特別事業により橋梁改修や河床掘削等を推進し、平成22年度中の完了をめざします

- 安全で自然と調和した武庫川づくりに向け、河床掘削や堤防強化などの整備に加え、学校や公園、ため池などにおける雨水貯留機能の確保など、武庫川水系の総合的な治水対策を進めます
- 表六甲12河川など19河川108箇所の増水警報システムで河川利用者の安全を守ります
- 決壊により下流に大きな被害を及ぼす恐れがあるため池については、市町とともに防災面の監視・連絡体制を強化し、不要なため池の統廃合を進めます

#### □兵庫の防災を担う人づくりを進めます

- 地域の自主防災組織や消防団の育成強化、広域防災センターでの「ひょうご防災リーダー（県版防災士）」年100人の養成や人と防災未来センターでの多様な防災研修の実施など、兵庫の防災を担う人づくりに努めます
- 自主防災組織や消防団、関係機関、団体や県民が参加する多様な防災訓練の機会を増やします

#### □防災活動を支える災害情報基盤を強化します

- フェニックス防災システムの情報収集・共有機能、被害予測機能、意思決定支援機能などを高め、よりの確な初動対応を実現します
- 洪水、土砂災害、高潮などの危険箇所や避難情報が確実、迅速に取得できるコンピュータグラフィックのハザードマップを充実します
- 県民に直接緊急情報を発信する「ひょうご防災ネット」と5言語の「ひょうごEネット」への登録を進めます（再掲）

### ⑧阪神・淡路大震災など自然災害の経験と教訓を生かす

#### □震災15周年を契機に減災文化を伝え、災害に備えます

- 震災15周年記念事業を通じて、21年度中に100回のセミナー、シンポジウムを開催し、「伝える」、「備える」取組を進めます
- 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの展示機能を充実します
- 国と地方の役割分担、支援の内容、財源手当など復興の枠組みを定める復興基本法（仮称）の必要性を訴え、国に制定を求めています

#### □もしもに備える兵庫県住宅再建共済制度を普及します

- 15%の加入率をめざして、兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）への加入を促進します
- 震災の教訓を生かした兵庫県住宅共済制度が全国に広がるよう働きかけます

#### □国際防災協力活動を進めます

- 神戸東部新都心を集積する国際防災・環境関係機関の活動を支援し、国際防災協力活動を進めます
- 国内外の大規模災害被災地への応急・復旧・復興支援を行うなど、震災の経験と教訓を生かした防災協力活動を進めます

## □震災復興の残された課題に取り組みます

- 高齢者の自立支援やまちのにぎわいづくりに引き続き取り組みます
- 復興施策をフォローアップし、一般施策化などこれからの県政に生かします

## 2 生活先進の兵庫

### ①少子対策・子育て支援の充実

#### □出生や子育ての環境を整え、ストップ少子化を進めます

- 新たなひょうご子ども未来プランを策定し、子育て家庭支援、若者の就業や結婚支援、しごとと生活のバランスなど少子対策を進めます
- 第3子からの幼稚園、保育所の月6千円を超える保育料につき、その超過額を助成します（0～2歳児 年54,000円、3～5歳児 年36,000円を限度）
- すべての市町で妊婦健診無料化に向けた公費負担の充実、不妊治療支援の強化を図ります
- 小学3年生までの乳幼児、児童の入通院の医療費助成を堅持し、新たに、小学4年生から中学3年生までの入院医療費を軽減します
- 子どもと家庭の身近な相談所として、児童養護施設などに併設する児童家庭支援センターを県内5カ所に増設し各地域での運営を支援します（再掲）

#### □幼保の垣根を越えた子育て支援を進めます

- 保育ニーズに応えるため、民間保育所を550カ所に増やします
- 幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、地域の子育て支援を行う認定こども園を100カ所に増やします
- 駅前などに保育所分園や本園までの送迎ステーションを40カ所、事業所内保育所40カ所をつくり、働きながら子育てできる環境を整えます
- 親が安心して働けるよう病児、病後児保育のしくみをすべての市町で実施します
- 子育ての悩み相談や学習講座などを提供する乳幼児子育て応援事業をすべての民間保育所、幼稚園で実施します
- 県立こどもの館で、「ひょうごあそびの伝承師」を年180人養成し、地域での昔あそびの実践活動を推進するとともに、体験活動指導員等による「動く・こどもの館号」をまちの子育てひろば等に年500回派遣します
- 放課後児童クラブをニーズのあるすべての小学校区に開設します

#### □地域の人が参加する地域の子育て環境をつくります

- まちの子育てひろば開設2,000カ所、専門家等の派遣年3,000回とします
- 子どもの冒険ひろば利用者35万人、若者ゆうゆう広場利用者数50万人

をめざします

- 地域の大人が子どもを指導するまちの寺子屋200カ所、子育て支援リーダーを育成するまちの寺子屋師範塾実施大学30大学に拡大します
- 児童虐待に対処するため、子育て応援ネットの推進員を倍増するなどSOSキヤッチ等の活動を一層きめ細かく推進するとともに、専門研修を拡充します（再掲）
- 子育て家庭の応援に積極的に取り組む子育て応援協定締結企業・団体を800企業・20団体に増やします
- 関西の府県と連携した「子育て応援・関西キャンペーン」を推進し、子育て世帯に割引や様々なサービスを提供する「ひょうご子育て応援の店」を増やします

#### □若者の結婚を支援します

- 独身男女に交流、出会いの場を提供するため、地域こうのとり大使などの協力を得て、ひょうご出会いサポートセンター、こうのとりの会の出会いイベントを年250回開催します

#### □青少年の健やかな成長を支えます

- ボーイ・ガールスカウト、子ども会など青少年団体の活動を支援するとともに、企業と連携して支援する「ひょうご子ども・若者応援団」の展開など、青少年本部を中心に県民総ぐるみの青少年健全育成に取り組みます
- 青少年をインターネット有害情報から改正愛護条例により守ります
- いえしま自然体験センター、兔和野高原野外教育センターでの環境学習や自然体験活動を通じ、青少年の生きる力を育みます
- 神出学園や山の学校、但馬やまびこの郷で、不登校、ひきこもりなどの課題を抱える青少年の自立を支援します

## ②兵庫教育の確立

#### □少人数学級、兵庫型教科担任制などで学校の教育力を高めます

- ひょうご教育創造プランによりこころ豊かな人づくりを進め、社会全体で子どもたちの教育に取り組みます
- 小学校4年生までの35人学級を堅持し、児童生徒の基礎・基本の定着など基礎教育を行います
- 小学校5、6年生に兵庫型教科担任制を導入し、少人数学習も組み合わせで平成24年度実現をめざします
- 小中全校で読書、計算、漢字、英単語などの10分間学習タイムを週4回以上実施するなど、基礎学力の向上をめざします
- 児童生徒の新体力テストの8割以上の項目で全国平均以上をめざします
- 体育授業などで活用する「運動プログラム2009」の全県展開をめざし、プログラム実践推進校を拡大します
- 子どもたちの規範意識、公共の精神などを養うため、小中学校における教

- 員研修の充実や副読本の作成・活用を進め、心の教育の充実を図ります
- 各県立高校で進路実現に関する生徒満足度などの目標を設定し、実現に向けた授業等の充実により、確かな学力の向上をめざします

#### □兵庫発の体験教育を展開します

- 生きる力と自然との共生を実感する小学3年生の環境体験学習、5年生の自然学校を推進します
- 人としての感動を学ぶ中学1年生のわくわくオーケストラ、社会を学ぶ2年生のトライやる・ウィークを推進します
- ボランティア活動を実践する高校1年生のトライやる・ワーク、将来を見つめる2年生の就業体験インターンシップ推進プランを進めます

#### □個に応じたきめ細かな学習環境を整えます

- 教員OBや民間人を活用したスーパーティーチャーを拡充し、小中学校の授業を改善する支援体制をつくります
- いじめ、不登校への支援のため、スクールカウンセラーを小中高校に配置し、全県の教育事務所等に設置した学校支援チームと連携した支援体制をつくります
- 東はりま特別支援学校の開校に加え、芦屋、尼崎・伊丹に特別支援学校を開校します
- 単位制高校の拡充、複数志願選抜など県立高校教育改革で魅力ある学校づくりを進めます
- 小規模独立高校と地元中学校との連携による中高一貫教育の特色ある学校づくりを進めます
- 子どもの科学技術などに対する興味や意欲、能力を高めるため、小中学校における教員を対象にした体験型指導力向上研修の実施や企業OB等の外部人材を活用した観察・実験活動など、小中高校を通じた総合的な理科、算数・数学教育の充実を図ります

#### □住民参加の学校づくりを進めます

- 地域の先輩が教壇に立ち体験を伝えるいきいき学校応援団など地域のネットワークにより住民参加の学校づくりを支援します
- 保護者をはじめ地域の人々が参加するオープンスクールを全小中学校で実施し、地域に開かれた学校づくりを推進します。あわせて、地域が学校経営に参画するコミュニティスクールの定着を図ります

### ③文化とスポーツの向上

#### □「芸術文化立県ひょうご」をめざします

- 芸術文化センターの芸術発信の拠点機能を高め、アウトリーチ活動を増やし、公立文化施設を結ぶひょうご芸術文化ネットワークの形成を図ります
- ピッコロ劇場、ピッコロ劇団、県立高校の芸術コースを活用し、芸術文化

人材を育成します

- 県立美術館、兵庫陶芸美術館、歴史博物館など県立文化施設の子ども料金を無料にするとともに、入館者数倍増をめざします
- さわやかステージ、ひょうごアーティストサロンなどで若手芸術家の活動を応援します
- 伝統文化のいけばな、茶道、能、狂言などの元気アップを伝統文化体験フェアの開催などにより進めます
- 農村、子ども歌舞伎などふるさと芸能を振興し、ふるさと芸術文化発信サポート事業で年20件以上を支援します
- 5,000人が参加する障害者芸術・文化祭を毎年開催します

#### □だれもが楽しめる県民スポーツを普及します

- のじぎく兵庫国体の成果を生かし、スポーツ県ひょうご、国体8位以内をめざします
- 子どもから高齢者までが参加する地域のスポーツクラブ21ひょうごの参加者を平成23年度までに40万人にします
- 文化体育館、武道館、但馬ドーム、尼崎の森中央緑地、明石公園、三木総合防災公園、淡路佐野運動公園など全県にひろがる県立スポーツ施設を生かして、県民の60%以上が週1回以上運動する県民スポーツを促進します
- 5,000人が参加する障害者スポーツ大会を毎年開催します
- 震災15周年を機に、市民参加型のフルマラソン大会を開催します

### ④生涯学習の推進

#### □生涯学習機会などを充実し、地域人材を育成します

- 兵庫県生きがい創造協会を核に、嬉野台生涯教育センターの教育・学習提供機能や生涯学習情報プラザの情報提供、相談機能を活用し、あらゆる世代の多様なニーズに応じた生涯学習支援を行います
- ふるさとひょうご創生塾、高齢者大学、こころ豊かな人づくり500人委員会などにより、地域で活躍する人材6,600人を育成します

#### □高齢者の学習機会を充実します

- 学びと実践でつくる「第3の人生」を支援するため、いなみ野学園や阪神シニアカレッジ、但馬文教府や西播磨、淡路の文化会館等の高齢者大学を中心に、各市町と連携し、団塊の世代などの学習機会を充実します

### ⑤家庭と地域の再構築

#### □家庭の元気を応援します

- それぞれの家庭で家族の日をつくり、家族団らんの時間を過ごす県民運動を進めます
- 親子割引など企業や店舗による家族向け特典、サービスを200プランに

広げるなど家族の日キャンペーンを展開します

- 地域三世代同居をめざし、親子や三世代でともに学ぶ親学び学習会など「わくわく親ひろば」を毎年150回以上開催し、「ひょうごおやじネットワーク」の加入団体を60団体に増やします

#### □地域の女性の力を社会に生かします

- 情報交換やシンポジウムを通じて女性のしごと復帰や地域での新たな活躍を支援する「女性キャリアカフェ」の参加者を2,000人にするなど、「ひょうご女性活躍推進プロジェクト」を進めます

#### □地域の人材を育成し、多様な地域活動を応援します

- 自治会、婦人会、老人クラブ、まちづくり協議会などの地域団体の元気な活動をどんどん応援します
- 県民交流広場など地域拠点での活動を支援するコミュニティ応援隊を派遣し、コミュニティの担い手25,000人を育成します
- 企業と行政の協働で地域づくり活動の体験、実践の場を提供し、次代の地域の担い手毎年250人の育成を進めます
- 阪神・淡路大震災の復旧復興の過程で養成されたリーダーやノウハウを生かした地域活動支援のしくみをつくります

#### □地域を舞台にした県民ボランティア活動を応援します

- 地域づくり活動情報システム「コラボネット」への登録件数を5割増、15,000件に増やし、多彩な活動を支援します
- ボランティア先進県ひょうごとしてNPO法人数を2,000法人まで増やします
- ボランティアプラザが中心となって、NPO等と行政が協働で地域づくり、子育て、環境問題等に取り組む草の根的プロジェクト100をめざします
- 生きがいしごとサポートセンター等で毎年100団体のコミュニティビジネスを応援します

### 3 環境優先の兵庫

#### ①低炭素社会づくり

##### □温室効果ガス排出量を12%削減し、低炭素社会を先導します

- 太陽光発電、省エネ家電の普及や大規模事業者の計画的な排出削減など、生活分野や産業分野での多様な取組を結集して、平成24年の温室効果ガス排出量を平成2年比で12%削減します
- 大規模事業者の支援を受けて中小事業者が削減したCO<sub>2</sub>排出量をその大規模事業者の削減量とみなすCO<sub>2</sub>削減協力事業を本格実施し、マッチング成立20件をめざします

- 太陽光発電の導入促進に向け、技術支援やエコ診断、小規模民間事業者への助成などを行う太陽光発電相談指導センターをひょうご環境創造協会の地球温暖化防止活動推進センターに設置します
- 大規模太陽光発電施設を整備するなど、県内発電容量200メガワットをめざします
- 地域団体やNPO等の緑化活動を支援する県民まちなみ緑化事業により、毎年30カ所の小学校、幼稚園の校園庭、50カ所の駐車場の芝生化をめざします
- 全県立特別支援学校の50%で運動場等の芝生化をめざします
- オフィスの温室効果ガス削減に取り組むエコオフィス宣言事業所を2倍、1,200カ所に増やすなど省エネルギーに取り組む事業所の活動を広げます
- オフィス部門で増加傾向にある温室効果ガスへの取組として、県自ら率先して、平成24年度までに平成2年比で10%以上削減します

#### □身近な生活の中から地球環境を守る取組を進めます

- CO<sub>2</sub>排出分を森林保全への協力などで代替する「ひょうごカーボン・オフセット（CO<sub>2</sub>排出量相殺制度）」を県のすべてのイベントで実施し、広く民間に普及します
- 300人の地球温暖化防止活動推進員が環境出前教室など学校や地域のイベント・集まりに出向き、個人・地域での地球温暖化防止の取組や活動をバックアップします
- 県内レジ袋使用枚数を対18年度比で3億枚削減し、過剰包装削減運動を進めるなど、消費者と事業者が共同して新しいライフスタイルを展開します
- 省エネ家電の購入や廃油回収、森林保全活動への参加などのエコ活動にポイントを付与するエコポイント運動を推進します
- 県内新規登録車のうち電気自動車やハイブリッドカーなどの次世代自動車の割合10%をめざします
- 市町や住民による漂流・漂着ごみの回収、処理を支援します

## ②循環型社会づくり

### □ごみを削減し、リサイクルを推進します

- 平成27年度までにすべての市町での容器包装廃棄物10品目分別収集を実施し、生活系ごみ排出量の対18年度比10%削減を実現します
- 家電販売店ルートに回収を一本化した廃家電回収システム兵庫方式により、エコ替え、地デジ替えにも対応して家電リサイクルを推進します
- レアメタルの再利用促進に向け、携帯電話をすべての販売店で回収するシステムをつくります
- 農林水産業や関連産業で、生産から消費の各段階で発生するバイオマスの利活用を図る「農」のゼロエミッションを推進します

## □廃棄物の適正処理を推進します

- 人工衛星画像、監視カメラ等を活用した監視体制、地域住民と連携した合同パトロールなど、不法投棄を許さない地域づくりを進めます
- 産業廃棄物の排出から処分までの流れを確認する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の電子化を促進し、制度の徹底と運用の合理化を図ります
- 大阪湾圏域の廃棄物を受け入れながら港湾機能等を高める大阪湾フェニックス事業について、関係自治体等と協議して次期計画の検討を進めます

## ③生物多様性ひょうご戦略の推進

### □命と環境の学習を充実し、生物多様性を尊重する人材を育成します

- 生きる力と自然との共生を実感する小学3年生の環境体験学習、5年生の自然学校を推進します（再掲）
- 県内全幼稚園、認可保育所で体験型環境学習「ひょうごっこグリーンガーデン実践事業」を実践します
- グリーンガーデン事業、環境体験事業をサポートする地域の支援者を2万人に増やします
- 環境学習拠点の「ひょうご環境体験館（はりまエコハウス）」や「ひょうごエコプラザ」などを生かし、多様な環境学習の機会と情報を提供します

### □生物多様性の保全を兵庫が率先します

- 生物多様性の保全と再生に取り組む活動団体のネットワークに参画するNPO等の数100団体をめざします
- 貴重種のほか、地域の特色ある生物や生態系を含む新たなレッドデータブックを平成28年度までに作成します

### □シカ等野生動物による被害対策を強化します

- シカの年間捕獲を25%増2万頭にして、シカ肉、シカ皮の有効活用を図るほか、クマ、サル、イノシシ等の野生動物被害対策を進めます
- アライグマ、ヌートリアなど外来生物の分布を調査し、防除を強化します
- 森林の保全と野生動物の保護管理を総合的に推進するため、森林動物研究センターで森林動物専門員・指導員の養成を進めます

### □県民共有の財産となる森づくりを進め、環境林を守ります

- 新ひょうごの森づくりを進め、里山林7,400haを実のなる広葉樹が育つ里山へ再生するほか、人工林87,500haの「森林管理100%作戦」、県民総参加の森づくりを進める「森林ボランティア育成1万人作戦」を展開します
- 企業を地域につなぎ、企業の人たちが森林の保全管理に参加する「企業の森づくり」を25箇所を実施します
- 尼崎臨海地域に水と緑豊かな自然環境を再生する尼崎21世紀の森で瀬戸

- 内オリーブ基金などを活用し、新たに65,000本の苗木を植栽します
- 工場の敷地境界の緑化や沿道緑化など、県民まちなみ緑化事業を推進します

#### □失われた自然を再生し、次世代に贈ります

- 瀬戸内海を豊かで美しい里海として再生するため、新たな法整備の実現をめざします
- コウノトリの自然界での安定生息をめざして、適正規模の野生復帰を進めるとともに、環境優先の地域づくりをめざすコウノトリ自然博物館構想を進めます
- 山陰海岸の貴重な地質遺産を生かす山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワークへの加盟と水鳥の生息地として国際的にも重要な円山川下流域を中心とするエリアのラムサール条約湿地への登録をめざします

## 4 産業立県の兵庫

### ①活力社会を担う人づくり

#### □兵庫の産業を支える人づくりを進めます

- 兵庫のものづくり力や多様な地域資源を生かし、現場力の向上や新たな価値の創造に挑戦する兵庫の産業人材を育てます
- ものづくり産業の現場を支える高度技能者の養成と後継者育成、在職者の技能訓練のほか、子どもたちの技術、技能への理解と職業意識を醸成するため、ものづくり大学校を平成24年度までに整備します
- 公共職業能力開発施設を拠点に、民間教育訓練施設等も活用しながら、2万8千人の職業訓練、技能向上をめざします

#### □若者が希望をもって働ける社会をつくります

○若者しごと倶楽部やサテライトでの就職支援、県内支援機関などが連携する「ひょうごニート支援ネットワーク」の運営や自立就職支援セミナー、年長フリーター等就職支援事業等により、年間1,000人の若者の就職を支援します

○ニート、フリーターの就職促進と若者のキャリアアップを支援するため、実習と学科を組み合わせた職業能力開発等により、就職に必要な技術・技能と職業意識の体得を支援します

#### □高齢者や女性が活躍する多様なしごと社会をつくります

- 企業OBの地域活動を応援する企業との協働の講座を平成23年度までに300社で行います
- シニアしごと倶楽部等で毎年200人の就職実現など、団塊の世代や高齢者の就業を促進します
- 生きがいしごとサポートセンター等で毎年100団体のコミュニティビジ

ネスを応援します（再掲）

○シルバー人材センターの会員数を6万人に拡大し、高齢者のしごと生活を充実  
します

○育児期等に離職した人が元の職場へ復帰する再雇用制度の導入を支援し、年間  
30社での実現をめざします

○女性の社会参加を促進するため、男女共同参画センター「イーブン」の相談、  
情報提供、就業支援などの機能を強化します

#### □政労使の協働で兵庫の産業を担います

○ワークシェアリング、兵庫しごとカレッジシステム、兵庫型仕事と生活の  
両立などを政労使一体となって進めます

○雇用対策三者会議などの協働の仕組みを活用し、一層円滑な政労使の関係  
づくりを進めます

○地域における企業の社会的貢献などを進め、企業市民の活躍を促進します

### ②地場産業、中小企業の活性化

#### □兵庫の強み、ものづくり産業の力を高めます

○工業技術センターを高機能建替し、高度な技術ニーズに対応できる開放型  
研究開発施設として中小企業への技術支援を強化します

○神戸、阪神、播磨のものづくり支援センターの共同利用機器とコーディネ  
ーターで、中小企業の技術開発・製品開発を支援します

○一社一ブランドのオンリーワン企業を創出するため、700件の共同、受  
託研究を進めます

#### □意欲ある中小商工業者の挑戦を応援します

○県内26の支援機関の連携による中小企業支援ネットひょうごのワンスト  
ップサービスで、年間8万件の相談に応じます

○鞆や播州織、皮革や粘土瓦、真珠やケミカルシューズなど地場産業のブラ  
ンド力を高めるため、90件のモデル事業を進めます

○商店街の空き店舗解消に向け、所有者と出店者のマッチングで新規開業  
500件をめざします

○まちなか商店街や再開発ビルの再生を図るため、賃料補助等により情報サービ  
ス産業等の立地40件を促進します

○商店街の魅力アップとブランド価値の向上等を図るため、格子シャッターの改  
築整備やショーウィンドー展示等の整備を支援し、夜も魅力的な商店街をつくり  
ます

○地域資源を活用した特産品の開発と販路開拓や地域おこし事業のビジネスモ  
デルをつくり  
ます

### ③次世代型産業・科学技術の振興

#### □未来をリードする次世代産業をつくり ます

- 放射光を使った優れた研究を顕彰するS Pring-8賞、産学官連携の研究プロジェクトを新産業の創出につなげる兵庫県COEプログラムなどを活用し、ナノ、情報通信・エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット（人工知能）の5つの先端技術分野を重点に技術研究開発を支援します
- 兵庫経済の新たな担い手ベンチャー企業を応援するひょうごキャピタル制度や無利子融資により、起業と新事業創出を50件支援します
- 新産業創造研究機構のコーディネートにより、産学官連携の新たな共同研究125件を進めるほか、国際フロンティア産業メッセの開催など知的財産の活用と中小企業への技術移転を促進します
- リチウムイオン電池や太陽光パネルなどグリーンエネルギー関連産業の県内企業の集積を生かし、環境技術の実用化開発を支援します

#### □新しい活力を生み出す企業、研究所誘致を推進します

- 交通インフラや県内に豊富に配置されている産業団地や産業適地、優れた人材資源などの立地優位性を生かし、産業集積条例の活用等により、年間100件の企業、研究所を誘致します
- 地域資源や地域特性などの強みを生かし、人材の確保と養成を図りながら、西播磨、但馬、淡路などにも企業立地を促進します

#### □科学技術基盤を生かした産業を振興します

- 世界最高性能の次世代スーパーコンピュータを核として、高度計算科学研究支援センターと県立大学大学院計算科学研究科を平成23年度に開設し、世界的な研究教育拠点の形成をめざします
- 大型放射光施設S Pring-8、中型放射光施設ニュースバルに加え、世界初のX線自由電子レーザーの集積を生かし、放射光研究のアジアの拠点をめざします

#### □内外の頭脳が集まる知の創造拠点をめざします

- 成長が期待できる産業分野の革新的技術の創出や事業展開を支援するため、県内各大学との連携で産学官連携拠点を形成します
- カーネギーメロン大学日本校の成果を継承し、県立大学の情報セキュリティ教育・研究を充実します
- 淡路景観園芸学校に併設した緑環境景観マネジメント研究科で景観創造スペシャリストを育成します
- 実践的な経営感覚と高い能力を備えた経営専門職業人を育成するため、県立大学経営専門職大学院を平成22年度に開設します
- 人と自然の博物館やコウノトリの郷公園、森林動物研究センター、淡路景観園芸学校、西はりま天文台公園の5つの県立大学自然環境科学研究所を活用し、フィールドワーク中心の研究を充実します
- 専門的外国人活用戦略を策定し、海外の研究者等専門的人材6千人を受け入れます

- 兵庫アジア太平洋大学間ネットワーク（HUMAP）構想の推進などで、毎年200人の留学生交流を進めます
- 県内の大学の特色科目等を他校学生にも開放し、互いに単位を認定する教養教育の共同化や大学教育レベルの県民学習講座「ひょうご連携講座」の実施など、大学連携の取組を進めます

#### □神戸医療産業都市構想を推進します

- 21世紀に伸びる医療関連産業の集積をめざす神戸医療産業都市構想を支援し先端医療の発展を牽引します
- 再生医療やバイオ産業をはじめとする先端的な研究機関や企業150社が立地する神戸ポートアイランド地区において、神戸市と連携して企業誘致に取り組み、立地企業200社をめざします
- 医療特区の特別措置等を活用し、研究機関や企業による外国人研究者の受入れや、大学による外国人学生の育成を支援します
- 発生・再生科学や再生医療、分子の動きを可視化する分子イメージング科学などの分野の高度研究人材の集積と交流を促進します

#### ④農林水産業の振興

##### □強い兵庫の農を支える担い手育成や特色ある農業づくりを進めます

- 農業の担い手確保に向け、意欲と能力のある認定農業者2,400経営体と、小規模・兼業が多い兵庫農業の特性を踏まえた集落営農組織1,300集落を育成します
- ひょうご就農支援センターなどによる相談、研修等で毎年200人の新規就農者を育成、確保します
- 水田フル活用をめざした集落営農や耕畜連携による麦、大豆、飼料用米などの戦略作物への生産転換を進め、食料自給率、自給力の向上に取り組みます
- 化学肥料や農薬の使用を30%以上低減する環境創造型農業の実施面積を、平成30年度までに、全体の75%、37,000haに広げます
- 多様な地域特性と食品関連産業集積の強みを生かし、生産から販売までを通じた農商工連携の農産物流通システムをつくります
- 大都市近郊の特性を生かし、野菜づくりなどの都市近郊農業や都市の農業を振興するため、企業的農家等の育成や体験型市民農園の開設支援などに取り組みます

##### □強い農を支える生産基盤を整えます

- 強い農を支える基盤づくりに向け、平成27年度までに優良農地整備62,000ha、ほ場整備45,000haを進めます
- 農家以外の人も一緒になった農村集落の農地、水、環境を守る取組を展開する農地を平成23年度までに47,000haに広げます
- 遊休農地の解消と発生防止に向けた計画策定や農地の復元、特産作物の作

付け、市民農園としての活用などに取り組む市町を支援します

- 農地の遊休化を未然に防ぐため、継続的な生産活動を支援する中山間地域等直接支払制度の法制度化等、恒久的な継続と一層の拡充を国に働きかけます

#### □ブランド力強化などにより兵庫の農を確立します

- 淡路島たまねぎや山田錦、丹波黒大豆、神戸ビーフ、但馬のマツバガニなどの有力産品に続く、但馬さんしょう、西播磨のジャンボピーマン、北播磨のいちじくなど新たなブランドの育成を進め、「ひょうご農水産物ブランド」産品4倍増を実現します
- 地域を元気にする地域の特産品を使った地域の農産加工グループを280グループに増やします
- 農産物直売所を整備し、参加農家2万戸、利用客延べ3千万人をめざします
- 学校給食での県産品使用割合を平成27年度までに30%に高めるなど、地産地消を進めます

#### □但馬牛の増頭など元気な畜産経営を育成します

- 肉質や体格に優れた但馬牛のスーパー種雄牛をつくり、但馬牛生産農家の経営安定を図ります
- 繁殖雌牛を平成27年度に2万頭にするなど、但馬牛の増頭とブランド強化につとめます
- ひょうご味どりの出荷拡大など、高品質で特長ある鶏卵、鶏肉の生産を進めます
- 家畜の世話のヘルパー制度で、畜産農家の骨休み休暇を増やします

#### □県産木材の利用を促進し、効率的な木材生産と安定供給を進めます

- 循環型林業の構築に向け、木材の伐採、搬出を低コストで進めるため、林道、作業道などの路網整備を促進します
- 優れた林業経営や技術を実践する指導林家、林業後継者の模範となる青年林業士100人で、意欲的な林業経営を普及します
- 県産木材供給センターを平成22年度までに整備し、県産木材の供給力を高め、木材利用を促進します
- 県産木材を50%以上利用した木造住宅を2倍、1,600戸に増やします
- 兵庫みどり公社の経営改善に向け、分収造林事業について、公社の分収割合を6割から8割へ変更するほか、組織や人員の見直しなどを進めます

#### □つくり育てる漁業の振興と水産基盤の整備を進めます

- 森・川・海を通じた総合的な整備や管理などを進め、森、川からの栄養補給で海域の生産力増大を図るなど、資源を増やし持続的に利用する資源培養型水産業を展開します
- 瀬戸内海では第2の鹿ノ瀬構想、日本海では新しい調査船「たじま」の活

用と国営沖合漁場整備を進めるなど、積極的な漁場の整備開発により水産資源を増大します

- ノリ養殖業の色落ち被害対策や経営安定対策、カキ養殖業の生産安定対策の推進など、瀬戸内海の養殖業を振興します
- 漁業者のスキルアップやリーダー育成に取り組む大輪田塾の活用等により現役漁業者の育成を進めるとともに、関係団体と連携して毎年60人以上の新規漁業就業者を確保します
- 陸揚量が多い流通拠点漁港の重点整備や、集落道、集落排水施設の整備など、地域特性に応じた漁港・漁村の整備を進めます

#### □食と「農」に親しむ楽農生活を進めます

- 農林漁業を体験し、日々の生活の中で食と「農」に親しむ楽農生活人口を平成27年度までに1,100万人に広げます
- 安全安心な食の自給と生きがい・健康づくりを求める楽農生活ニーズに応え、400カ所の登録市民農園を確保します
- 楽農生活センターで、農業体験、就農講座、農産加工体験など食と農に親しむ機会を提供します

### ⑤しごとと生活の両立

#### □政労使が協力して、しごとと生活の両立に取り組みます

- ひょうご仕事と生活センターをつくり、企業の次世代支援対策の行動計画策定への支援をはじめ、ワンストップ相談や相談員の派遣、カウンセリング、情報提供、女性の再雇用支援などを実施します
- 兵庫型ワークシェアリングを推進し、アドバイザーを毎年50社に派遣します
- 子育て家庭の応援に積極的に取り組む子育て応援協定締結企業・団体を800企業・20団体に増やします（再掲）
- 駅前などに保育所分園や本園までの送迎ステーションを40カ所、事業所内保育所40カ所をつくり、働きながら子育てできる環境を整えます（再掲）
- 中小企業の育児休業取得を進めるため、その代替要員年間100人の確保を支援します

## 5 交流促進の兵庫

### ①地域間交流の促進

#### □都市と農山漁村など地域間の交流を促進します

- 都市と農山漁村の交流を図るため、年間25件の交流活動、都市部での農

産物販売等の取組を支援します

- 都市と農山漁村の交流イベントで1万人の交流をめざします
- 農産物直売所を整備し、参加農家2万戸、利用客延べ3千万人をめざします（再掲）
- 安全安心な食の自給と生きがい健康づくりを求める楽農生活ニーズに応え、400カ所の登録市民農園を確保します（再掲）
- 地域の歴史文化とまちなみ景観を継承し、農山漁村等の地域資源として活用するため、古民家の再生を支援します

#### □ツーリズム人口を拡大し、地域の活力を高めます

- デスティネーションキャンペーンに引き続き「あいたい兵庫キャンペーン」を展開し、県内宿泊者数5%アップ920万人の達成をめざします
- 地域おこしイベントの開催や、特色あるご当地料理、郷土料理などを活用した地域の新しい魅力発信モデル事業を各地域で展開します
- 兵庫ならではの魅力ある産業ツーリズム登録制度を推進し、最先端産業やものづくりの現場、近代の産業遺産50カ所で見学コースを整備するなど、ツーリストの受入に必要な体制づくりを応援します
- 名湯の魅力に、味わい深い地域の名物などを加え、温泉と食を組み合わせた温泉逸品ツーリズムを推進します
- ふるさと兵庫の名山や名水、滝、棚田、巨樹巨木などのふるさと資源を活用して、ふるさとツーリズムを促進します
- 国際ツーリズム戦略を積極的に展開し、外国人観光客数80万人の達成をめざします

## ②国際交流と多文化共生

#### □世界、アジアとの交流を促進します

- 友好姉妹州省に加え、これに準ずる友好地域との交流を広げ、経済、文化、教育、環境分野などでの課題解決型の国際交流を推進します
- 海外事務所の共同事務所化などの運営効率化を進めるほか、移転した西オーストラリア州兵庫文化交流センターによる日本文化の普及や教育分野での交流などに取り組みます
- 兵庫の友好交流ネットワークを生かし、市町の友好姉妹提携を支援するなど、県内市町と地域の国際交流をサポートします
- 中学校や高校で語学指導を行う外国青年招致事業やアジア若者塾の開催などで、次世代を担うアジア太平洋地域の人材を毎年150人受け入れ、交流を促進します
- 兵庫アジア太平洋大学間ネットワーク（HUMAP）構想の推進などで、毎年200人の留学生交流を進めます（再掲）
- 防災、環境等の幅広いノウハウの蓄積と国際機関の集積を生かし、人材育

成や技術支援など国際貢献活動を充実します

#### □多文化共生の社会をめざします

- 休日相談の実施など外国人県民相談を拡充するとともに、ホームページ等を通じた外国人県民への情報提供を充実します
- 外国人コミュニティによる母語教育への支援や母語を生かした学習支援により外国人県民母語教育を充実します
- 児童生徒から大人まで外国人県民の日本語教育を支援するため、日本語地域講座を推進します
- 海外移住と文化の交流センターを拠点に、在住外国人支援や国際芸術交流を促進します
- 県立芦屋国際中等教育学校では、異なる言語環境や文化的背景のもとに育った生徒が、能力や適性に応じて弾力的に学ぶ6年間の中高一貫校として、多文化社会にふさわしい人材を育みます
- 兵庫県内で学ぶ留学生の就職を支援し、兵庫の企業や団体の人材確保を促進します

### ③交流の基盤づくり

#### □「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備を進めます

- 平成30年度までの社会基盤整備プログラムに基づき、選択と集中による投資の重点化と計画的な事業実施を図り、地方部では地域間交流や広域医療活動を支える基幹道路、都市部では都市内交通の円滑化のための連続立体交差事業や南北幹線道路の整備を推進します
- 計画的、予防的な修繕工事で施設を長持ちさせるため、橋梁、排水機場、下水道施設などの長寿命化計画を策定し、コンクリートの修復やポンプのオーバーホールなどの長寿命化修繕工事に着手します
- 県管理道路の歩道整備率を5%アップし、延長2,600kmをめざします
- 新たな渋滞交差点対策プログラムを策定し、右折レーンの設置など渋滞のない交通環境づくりを進めます
- 落石、斜面崩壊など緊急輸送道路上の危険箇所626カ所すべての対策を完了します

#### □高速道路、基幹道路等のネットワークづくりを進めます

- 但馬と丹波を直結し京阪神との連結を強化する北近畿豊岡自動車道について、平成23年度に和田山八鹿道路の供用を、平成28年度には豊岡ICまでの供用をめざします
- 県北部の広域ネットワークをつくる鳥取豊岡宮津自動車道について、平成22年度までに余部道路の供用を、平成25年度までに浜坂道路の工事着手をめざします
- 新名神高速道路神戸～高槻間について、平成30年度の供用をめざします

- 都市の渋滞解消と関西3空港の連携強化に向け、名神高速道路と阪神高速湾岸線を直結する名神湾岸連絡線の整備を推進します
- 神戸、阪神地域の渋滞を解消し国際物流基幹ネットワークとなる大阪湾岸道路西伸部の整備を推進します
- 姫路と神戸を結ぶ物流動脈、播磨臨海地域道路の整備を促進します
- 合併支援道路200kmの整備をめざし、平成25年までに75%を達成します

#### □定時性の確保や高速化により鉄道の利便性を向上します

- 余部橋梁架替によりJR山陰本線の安全性、定時性を高め、年間運休本数を10分の1に減らします
- JR姫新線の高速化と列車の増便、JR山陰本線、播但線の高速化に向け、新型車両の導入、地上設備の改良などを進めます

#### □港湾の物流拠点機能を高めます

- 開港50周年を迎える姫路港について、広畑地区の水深14m岸壁の泊地浚渫や飾磨地区の旅客船ターミナルの集約・バリアフリー化などさらなる機能強化と利活用を進めます
- 尼崎西宮芦屋港では、尼崎フェニックス事業用地について、水深12mの耐震強化岸壁の整備とあわせ、先端産業などの立地に向けた用地を竣功させ、地域経済の活性化を図ります
- 「高砂みなとまちづくり構想」の実現に向け、高砂西港のPCB盛立地の安全対策や公共埠頭、専用埠頭、親水公園の整備を進めます
- 神戸港では、水深16mのコンテナ岸壁などの整備を進め、スーパー中樞港湾として国際競争力の強化を図ります

#### □関西の空港インフラを活用します

- 関西3空港それぞれの特徴を生かし、大阪湾ベイエリアの空港群として一体的な運用をめざします
- 神戸－関空間の海上アクセスと大阪国際空港へのバス交通等の利便性を高めます
- 大阪国際空港の長距離国内便、神戸空港の発着枠30便の拡大、両港への国際チャーター便の就航など、運用制限の緩和をめざします
- 但馬地域の活性化に向け、但馬－羽田直行便の実現をめざします

### ④活力あるまちづくり

#### □都市の機能向上や再生など活力あるまちづくりを進めます

- 中心市街地の活性化や郊外の適切な土地利用の推進、市町合併による行政区域の広域化への対応を図るため、県内すべての都市計画区域のマスタープランを区域の設定から見直します
- 市街化調整区域でも、住宅、店舗、工場等の立地が可能となる特別指定区

域の指定をJR加古川線、姫新線沿線など13市町に拡大し、活気のあるまちづくりを計画的に進めます

- 防災機能の向上や拠点市街地の形成などを図る市街地整備事業についてさらに12地区の完了、9地区の新規事業着手をめざします
- 商業ゾーンを規模に応じて区分する広域土地利用プログラムに基づき、大規模店舗の立地を誘導するなど、中心市街地に多様な都市機能の集積を図ります
- 市町の都市再生を支援するまちづくり交付金の採択地区を145地区に増やし、個性あふれるまちづくりを進めます
- 明舞団地をニュータウンの再生モデルとして、まちの核には商業施設やコミュニティ広場等の交流施設を、まちの軸となる県道沿いには並木や商店などで景観をつくり、高齢者や若者がいきいきと暮らせるまちづくりを進めます

#### □成熟社会にふさわしい住まいづくりを進めます

- 高齢者の住まいを安定的に供給する高齢者円滑入居賃貸住宅の新規登録を150件確保します
- 数世代にわたって住み続けられる長期優良の200年住宅200件の認定をめざします
- 民間との協働やユニバーサルデザインを基本とするまちづくりなど、地域ごとに付加価値や魅力を高めた住宅用地を提供し、企業庁計画用地の85%の分譲を進めます
- 県民に低廉で良好な住宅を提供するため、平成30年度までに県営住宅4,000戸を建て替え、長期使用対策工事やエレベーター設置などの耐久化を計画的に進めます

### ⑤美しい県土づくり

#### □都市や自然、歴史的資産と調和した美しい景観を守り、生かします

- 景観形成のための修景助成、アドバイザーによる助言などにより、各地の伝統的建造物や古い町並みなど美しい景観の保全と活用を進めます
- 沿道土地利用計画を策定し、沿道の適正な土地利用への誘導で、自然と調和した美しい沿道景観づくりを進めます
- 「景観の形成等に関する条例」に基づき、景観形成地区の保全と美しいまちなみの創出、偽装ラブホテルなど地域景観に大きな影響を及ぼす建築物等への指導強化などにより、良好な景観形成を図ります
- 電車の車体を利用した商業広告の規制を緩和し、県内企業の情報発信機会の増大や観光振興などを進めます
- 地域の歴史的風致を守る歴史まちづくり法を活用し、篠山市などにおいて歴史的遺産を活用したまちなみ整備を進めます
- あわじ石の寝屋緑地の一部開園、三木総合防災公園の全面開園、淡路島公

園草原と花のゾーン開園、舞子公園の旧木下家住宅、旧武藤山治邸公開など県立都市公園の整備を計画的に進めます

- 国内最大規模の弥生時代の鉄器工房「淡路市垣内遺跡」の保存と活用により、地域の新たなシンボルをつくります

## ⑥ひょうご情報交流戦略の推進

### □情報ハイウェイの活用や地デジエリアの拡大など情報交流の環境を整えます

- 兵庫情報ハイウェイを活用し、教育、研究、防災、行政など多様な分野の情報交流を進め、ブロードバンド・インターネット等の地域間情報格差を是正します
- 2011年の地上デジタル放送移行に向け、地デジ難視聴エリアを解消します
- ケーブルテレビの小規模集落へのエリア拡大を支援します
- 携帯電話サービスの普及を促進し、30契約以上が期待できる不感地区の解消をめざします

### □地デジなどを活用した全国モデルとなる情報交流のしくみをつくります

- 放送局と県、市町をネットワークし、災害情報や行政情報を地上デジタル放送などで提供する先導的な情報システムをつくります

### □ネットワーク社会の新たなきずなをつくります

- 住民参加による新たなネットワークコミュニティづくりに向け、県内の地域SNS登録者を2.5倍、延べ2万人にします
- 全県立学校の校内LAN整備に加え、各学校1クラス分のノートパソコンの追加配備、大型デジタルテレビの設置など学校のICT環境整備を進め、児童生徒への情報教育を充実します
- 地域パトロールや美化活動など地域貢献活動に応じてポイントがもらえ、県立施設の入場券などと交換できる電子地域通貨システムをつくります

## ⑦交流の拠点づくり

### □特色と個性ある地域資源を生かした交流の拠点づくりを進めます

- まち、くらし、ものづくりのデザインで神戸の新たな魅力を創造する「デザイン都市・神戸」やジャズ文化の振興を応援します
- 尼崎運河や河川を人々が憩える空間とする「尼崎運河再生プロジェクト」を進めます
- 北摂エリアに広がる豊かな里山の保全と利用を進める「北摂里山博物館構想」を展開します
- 播磨平野のため池文化をはじめ、地域をまるごと博物館にする「いなみ野ため池ミュージアム」を進めます
- 多彩な地域資源と地域の人々でつくる「北はりま交流の舞台づくり」を展

開します

- 生野鉱山と飾磨港を結ぶ銀の馬車道を地域づくりに生かす「銀の馬車道プロジェクト」を進めます
- 西播磨の貴重な歴史資源、自然資源を活用した地域づくりを進める「たたら遺跡と岩塊流活用プロジェクト」を推進します
- 但馬の産業遺産を活用した新しいツーリズムを創出する「鉱石の道（明延、神子畑、生野）魅力発信プロジェクト」を進めます
- 交流人口の拡大や地域の活性化に向けた丹波の「恐竜・哺乳類化石を生かしたプロジェクト」を進めます
- 淡路花博10周年記念事業を開催し、淡路島全体をひとつの観光交流施設として多彩な魅力を発信する「淡路島観光圏整備プロジェクト」を進めます

## 6 自立共生の兵庫

### ①参画と協働の推進

#### □参画と協働の兵庫づくりを進めます

- 登用対象のすべての審議会等へ公募委員を登用します
- 県民意見提出手続実施要綱に基づき、パブリック・コメント手続を徹底します
- 地域に自分の活動の場がある人の割合を40%に高めるなど県民の地域づくりへの参加ニーズに応えます

#### □男女共同参画の社会を築いていきます

- 地域や企業、労働組合の男女共同参画推進員を2,000人に増やします
- しごとと家庭の両立、育児、介護休業制度などに積極的な男女共同参画社会づくり協定締結事業所を2倍、600事業所に増やします
- 県の率先行動計画に基づき平成23年度までに行政職の新規役付職員への女性登用率を20%、新規管理職への女性登用率を8%にし、審議会等委員の3分の1以上に女性を登用します

#### □現場主義を徹底し、560万の声を県政に生かします

- 県主催行事で県政PRコーナーを設け、きめ細かな広報広聴に努めます
- 地域活動リーダーとの協働による住民参加型の広報活動を展開します
- 県民の皆さんと直接対話する「さわやかフォーラム」、「さわやかトーク」を年30回以上開催します

### ②新しい兵庫のビジョン

#### □人口減少社会を控え、参画と協働で新しい兵庫のビジョンを描きます

- 人口減少、少子高齢、世界化等の潮流を踏まえて兵庫長期ビジョンを見直

し、「21世紀兵庫の未来創造戦略」として具体化します

### ③自立生活圏の構築

#### □小規模集落元気作戦、ふるさと自立計画など県民主体の地域づくりを進めます

- 高齢化が進んだ小規模集落40カ所を対象に市町と協働した集落再生の取組を支援する「小規模集落元気作戦」を展開します
- 多自然居住地域の50カ所を対象に地域資源の発掘、活用による住民主体の地域活性化事業を応援します

#### □人口減少時代のまちづくりモデルを構築し、実践します

- 都市計画制度等を活用して、中心市街地に商業など多様な都市機能の集積を図ります（再掲）
- 明舞団地をニュータウンの再生モデルとして、まちの核には商業施設やコミュニティ広場等の交流施設を、まちの軸となる県道沿いには並木や商店などで景観をつくり、高齢者や若者がいきいきと暮らせるまちづくりを進めます（再掲）

#### □平成の市町合併をフォローアップし、地域の活力を高めます

- 合併市町の行政機能や住民サービスの充実、周辺地域の活性化の取組を支援します
- 中心市と周辺市町が役割を分担し、連携する定住自立圏構想など新たな地域連携の枠組みづくりを支援します

### ④分権改革の推進

#### □第二期分権改革の先導役をつとめます

- 税源移譲、地方交付税の抜本強化、直轄事業負担金の廃止など分権型社会にふさわしい地方税財政制度の実現を国に強く働きかけます
- 事務・権限の移譲を国に迫り、身近な行政サービスを充実します
- 県と市町の事務配分や処理体制を見直し、県と市町の新しい関係をつくります

#### □分権改革の突破口となる関西広域連合をつくります

- 地方から分権改革の突破口を開く「関西広域連合」の早期設立をめざします
- 府県の区域を越える広域的な責任主体として、関西広域連合で、防災、観光・文化振興、産業振興、医療連携、環境保全などの広域課題に取り組みます

### ⑤兵庫の主体性の確立

#### □新行革プランを確実に実行し、持続可能な行財政構造を確立します

- 行財政全般にわたる歳出・歳入改革を徹底し、早期の収支の均衡を図り、平成30年度までに構造改革を実現します

○県税収入の大幅な減少や経済成長率の下方修正等により、今後の財政収支見通しにおいて新たに生じた要調整額については、改革の徹底と毎年度の財政収支対策を通じて解消します

○平成30年度には実質公債費比率を18%水準に抑制し、将来負担比率も震災の影響を除いた19年度決算以下の水準に抑制するなど、財政の健全化を実現します

○新行革プランを確実に実行するため、行革条例に基づき、審議会の審査や県民会議の意見を経て、推進状況をフォローアップします。毎年度の当初予算編成や3年毎の総点検のなかで、必要なプランの見直しを行います

#### □組織、定数・給与、行政施策等行財政全般にわたる絶えざる見直しを進めます

○組織の再編、仕事の仕方の見直し等を進め、一般行政部門の定員を平成30年度までに概ね3割削減します

○職員の給与について、人事委員会からの勧告を受け、ボーナスをはじめとする見直しを行います。知事をはじめ特別職の給与については、特別職報酬等審議会の意見を踏まえ、社会経済情勢の変化に対応した見直しに取り組みます

○時代の変化や必要性、緊急性などを見極め、事務事業の見直しを進めるなかで、施策の選択と集中を徹底します

○震災復旧・復興の過程で高水準となった投資規模を全国水準に抑制しながら、計画的・重点的な社会基盤整備を進めます

○県行政の実施機関の役割を担ってきた公社等外郭団体について、統廃合や経営改善、県の財政支出・人的支援の見直しを進めます

○県税収入や税外収入の適正徴収、県有財産の売却やネーミングライツの導入など、自主財源を最大限に確保します

#### □兵庫版経済財政諮問会議を設置します

○兵庫の元気をつくる有識者会議を設置し、幅広い視点を毎年度の県政運営に生かします

#### □庁内自治を確立します

○職員の能力が最大限に発揮できるよう、職員研修の充実、若手職員の柔軟な発想を県政に生かす職員提案制度や職員チャレンジプログラム等の実施、他団体との人事交流などを進めます

○事務改善等推進本部のもとで、県民の視点に立って、仕事の進め方の迅速化や効率化、利用しやすい施設運営などを進めます。職員のコスト意識を徹底し、最小の費用で最大の効果を実現する兵庫県庁ケチケチ大作戦を展開します